

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和4年8月14日

釧路市議会議長 松永 征明 様

会派名 自民市政クラブ

代表者名 草島 守之



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受命者	草島 守之、続木 敏博、高橋 一彦、三木 均、山口 光信 大澤 恵介、金安 潤子、伊東 尚悟
出張先	熊本市、都城市、東京都、川崎市
期間	令和4年7月12日(火)～令和4年7月15日(金) 4日(3泊)
用務	・WING SCHOOLの取り組みについて(熊本市) ・ふるさと納税の取り組みについて(都城市) ・「日本海溝・千島海溝特措法改正」について(東京都) ・ペットボトルのケミカルリサイクル技術について(川崎市)
調査(研修)結果等の概要	別紙参照
備考	

- 注) 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書(原本)とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

一般社団法人 WING SCHOOL 視察 (不登校対策)

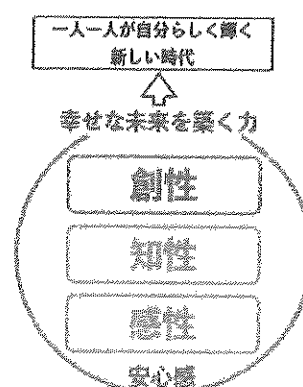
7月13日(水) 10:00~12:00

不登校児童生徒が8年連続で増加し、2020年度にはその数が約20万人。釧路市においても前年度比97名増の389名との実態から、不登校対策は急務と、熊本市にてオルタナティブ教育を実施するWING SCHOOLを視察した。

WING SCHOOLは、現役教師ら8人が主体的な学習や活動ができる教育空間を作ろうと、2018年に開校され、現在約80名の児童生徒が県内外から通っている。

オルタナティブ教育とは、画一的な教育ではなく、個人を尊重し、子どもが本来持っている探究心に基づいて自律的・主体的に学習や行事が展開される洋カリキュラムが組み立てられており、フリースクールが一般的に不登校や引きこもりになった子どもが昼間過ごし場所の意味合いが強いのに対し、オルタナティブスクールは、従来と異なった運営制度、進級制度、教科科目などをおき、どの理念や教育法に共感した子どもが通うという意味合いから、そこには公教育が合わずに転入してくる子どももいれば、そこをえらび入学してくる子もいる。オルタナティブ教育の場合は、学校教育法などの法的根拠を有しないため、例外を除き通常は小中高それぞれでの卒業資格を得ることはできないが、WING SCHOOLは、教科学習のみならず、そこでの活動実績が教育委員会に認められ、出席扱いとなり、在籍する学校から卒業資格を得ることができている。

スクールの理念は右図のように、安心感の中で「感性」「知性」「創性」の三層を育み「幸せな未来を築く力」をつけ、一人一人が自分らしく輝く新しい時代へ向けた理想の教育を追い求めることとし、低学年クラス(小1~小3)、高学年クラス(小4~小6)、中学生クラス(中1~中3)とクラス分けされ、異年齢での関わりを大事に、次の大きく3つの活動を行なっている。



① 自然体験学習

「じぶんでいい学校」というスローガンのシンボルでもあるように、自然の中で「やりたい!」という内なる声に耳を傾け、自分を解放する。その感性は生きるための土台となる。

② 教科学習

教科書を用いながら、公立学校と同じ範囲の学習を進め、知らないことを知り、目に見えないものが見えるようになるという学びがもつ本来の喜びを伝える。基本、午前中のみが教科学習にあてられているが、その学年に必要な学習内容をしっかり網羅している。

③ プロジェクト型学習

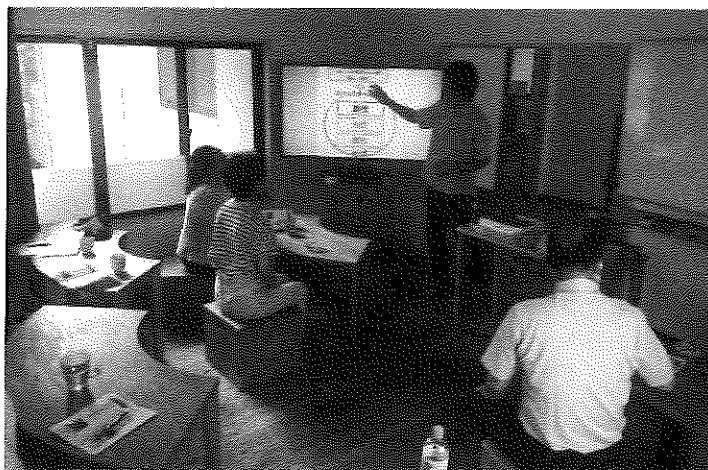
子どもがプロジェクトを企画し、運営していく学習で、子どもの持つ「やりたい!」というエネルギーを引き出し、その途中で出会うさまざまな問題を成長に変えていく。

私たちが訪れた際にお話を伺うことができた2人の生徒のうち、1人は公教育が合わず途中で転入した子で、もう1人は特に公立の学校に通うことに課題があったわけではないが、自分に合っていると感じそこを選んで転入してきたという子だった。2人とも堂々と「ここで自分を見つけた。ここは自分で居られる場所だ」「誰かの期待に応えるためではなく、ありのままの自分で、自分の思いで行動できるようになった」と堂々と話す姿に感動を覚え、鉦路にもこんな場所ができたなら、多くの子どもたちが救われるはずだと思った。

不登校対策は、その子を学校に復帰させることが最終目的ではなく、その子が自分らしさを見つけ、しっかりと生きていく力を育むことこそが目的である。今回視察した WING SCHOOLで行われている活動、そして何よりそこに集う教員の教育にかける熱い思いが、子ども達の救いになっていると感じた。

変化が激しく、予測困難な時代。様々な学びの場が求められている中、従来の公教育の枠にとらわれない学びの場を研究していく必要があると強く感じた。

鉦路市における不登校対策としては、現在、城山小学校内にふれあい教室・青空学級が設置されているが、遠方から通う児童生徒も全体の3割程度いることから、市内西部地区への施設新設の必要があると考える。その際にはオルタナティブ教育についての研究を重ね、そして何より、不登校児童生徒に対する正しい認識の元、熱い思いをもって子ども達に接する教員によるこどもの居場所づくりを求めて参りたい。



視察項目「都城市のふるさと納税について」

今回は鉏路市のふるさと納税額の向上を目指し、近年全国の寄付額上位を走る宮崎県都城市を訪れ、当市のふるさと納税の取り組みについてお伺いしました。

都城市では平成20年よりふるさと納税に取り組むも、寄付額が伸びない事から平成26年10月に大幅にリニューアル、平成26年には納税額5億円から翌27年には42億円と急激な伸びを見せ、寄付額全国1位となりました。

その後も順調に納税額を増やし、令和2年には寄付額135億円となり、3度目の寄付額全国1位、翌令和3年では寄付額146億、全国2位となっています。

躍進のきっかけとなった平成26年のリニューアルでは返礼品を肉と焼酎に限定し、都城が日本一の肉と焼酎のふるさととして全国にPR、結果としてこの取り組みが全国に都城市を知らしめる事となりました。都城市ではふるさと納税を以下の四点から地方創生の推進力と定め、取り組みを加速させています。

- 1、町のPR ふるさと納税で初めて都城を知る人が多数。
- 2、地場産業の活性化 返礼品は地産に限定、地域の経済発展・雇用創出
- 3、収入の増加 寄付による政策拡充の後押し
- 4、職員の意識改革 民間感覚の醸成、市民サービスの向上

また全国的にも有名な霧島酒造と包括連携協定を締結し黒霧島を全国に発信、一民間企業へ行政が全面協力するののかとの反対意見も多く寄せられたそうですが、丁寧に説明を繰り返しPR事業を推進したことで大きな効果が得られ、霧島酒造以外の返礼品にも多くの注目が集まる結果となり、現在では反対の声も無くなったそうです。

そして釧路には無い最大の取り組みが都城市ふるさと納税振興協議会の設立です。

この協議会はふるさと納税の更なる振興を図り、都城市の対外的PRに寄与する事を目的に設立されました。活動としては主にPR関連事業・CS向上関連事業・地域貢献関連事業となっており、PR事業では市場や寄付者ニーズに即応した広告戦略やイベント等を企画立案、またCS事業では品質の向上・クレーム減少・リピーター獲得に取り組み、クレームが一定数を越えた業者を外すなど全体を監督する仕組みとなっています。また年間1億4千万円の予算も全て協議会事業者から売上額の2%の負担で賄っており、行政を充てにしない民間ならではの発想と行動力で協議会の運営を行なっています。

今回の視察では釧路市にとって大きな学びとなる事例を多く聞かせ頂きました。釧路市のふるさと納税躍進を目指し、会派として今後様々な提言を行なって参ります。



視察テーマ 「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」の改正の概要と今後について

視 察 先 内閣府・国交省等の特措法に関連した各部署

視察年月日 令和4年7月15日（金）午前10時30分より

場 所 衆議院第一議員会館 第6会議室



先ず、当日大変お忙しい中、小門内閣府施策統括官（防災担当）を初め関連する担当部局の皆様にお集まり頂き、特措法に関して総合的にご説明頂き、質問の時間を頂きましたことにこの場をお借り致しまして感謝と御礼を申し上げます。

視察の目的は、去る5月13日成立した日本海溝・千島海溝地震特措法の改正の概要、今後の流れについてである。千島海溝・日本海溝地震は、言うまでもなく震度6以上、マグニチュード9クラスの巨大地震とその後には予想される大津波に関する避難対策であり、国が公表した新たな想定では死者数が20万人に達すると言われている。しかし、避難対策の実施次第では、例えば死者数に関してもかなり軽減出来、千島海溝型では冬の夕方では死者数は84000人が想定されるが、適宜必要な対策を施すと37000人、56%にまで低減することが出来るとされている。従って、被害低減に向け必要な対策を講じることが急務であり、特措法の効果が地域住民の安全・安心を確保する上で非常に重要となる所以である。

特に、避難場所の確保や避難経路の整備は喫緊の課題あるが、同特措法の定める財政処置として通常では国1/2、地方1/2であるものが国2/3、地方1/3に、国庫補助と交付税措置で60%であるものが約81.7%にまで引き上げられ、地方の財政負担が激減される。適用にあたっては、津波避難対策特別強化地域の指定とそれに基づく市町村による事業計画の作成が求められる。また整備の対象として津波避難施設に資することが不可欠であり、この部分の整理が重要である。例えば避難タワーは整備の対象となるがあくまで避難施設としての利用に限られ、日常的な地域の複合施設としての併用は適用外である。また官民を問わない既存施設の階上の避難施設としての整備、避難路の確保や整備、避難回廊の整備、避難所の装

備や備蓄などに関しても特措法の対象であり、その限り広範な活用が期待されるが、あくまで避難に係わる防災対策としてである。従って、特措法を活用しての整備には綿密な調査研究が重要であることを付記しておきたい。

現在、釧路市は避難想定に基づく一時避難所の見直しと整備の検討に入っているが、上述の通り、特措法の運用範囲は広範であり、しっかりとした整理と計画が必要である。

JEPLAN 川崎工場視察報告

日時 2022年7月15日(金) 13:30~14:30

場所 神奈川県川崎市川崎区扇町 12-2

会社概要

代表取締役 執行役員社長 高尾正樹 様

視察担当者

○株式会社 JEPLAN 執行役員

ペトリファインテクノロジー株式会社 代表取締役社長 伊賀大悟 様

○株式会社 JEPLAN

営業業務部ソリューションサービス課岩崎靖之 様

「ペットボトルのケミカルリサイクル技術について」

1. 事業概要説明

ケミカルリサイクルという世界初の技術を確立し、ペットボトルや洋服などを中心にリサイクル事業を展開され、消費からリサイクルが循環するインフラを構築し、経済と資源循環の両立を目指している。

リサイクルは一般的に活動が大変、地味でつまらない取り組みというイメージもある。「循環に楽しいを足そう」を企業のモットーとし、参加することが楽しいと思ってもらえるような活動を重要視している。映画「バックトゥザフューチャー」に登場するタイムマシン「デロリアン」は映画の中の設定でゴミを燃料に動く。服からバイオエタノールを精製する技術を使い、古着を回収し、実際のデロリアンをイベントなどで動かすなど、楽しさを伝えながら市民意識の啓発などに取り組んでいる。また、東京オリンピックパラリンピックで採用された選手団の公式ウェアやメダルの製造にも本企業の技術が生かされており、持続可能な社会をテーマの一つとしていた東京オリパラの理念を具現化する取り組みとなった。

ペトリファインテクノロジーの持つ技術は、ケミカルリサイクルという、ペットボトルを分子レベルに分解し、新しいペットボトルを製造する技術である。これまでペットボトルリサイクルの主流はメカニカルリサイクルと呼ばれ、熱を加え変形させるというもの。ペットボトルの中には製造過程で使用する材料や廃棄の際に付着する汚れなど多くの不純物が混じっている。メカニカルリサイクルではそれらの不純物を取り除くことができず、ペットボトルの品質が保てない。したがって、現在、国内のペット

ボトルは年間 60 万トン廃棄されているが、そのうちペットボトルに再生されるのは約 15%とされており、その他は繊維などになり海外と売買されている。

世界的な CO2 削減の動きの中で、各国の企業も自社の CO2 削減に取り組んでいる。アサヒ飲料は JEPLAN との連携の中で 2030 年の再生材利用 100%を目標とした。石油を使わないケミカルリサイクル技術は企業から注目されている。

JEPLAN の年間のペットボトル取扱量は 22,000 トンであり、国内全体の 60 万トンと比較するとまだ割合は小さいが、ケミカルリサイクルの優位性は確立されており、メカニカルリサイクルとケミカルリサイクルが共存する社会を目指す。

2. 工場内視察

化学プラントを見学し、ペットボトルを樹脂にするまでの工程などについて説明を受ける。

写真参照

3. 今後の取組み

3/28に包括連携協定を締結、4/1から鉏路市とペットボトルの売買契約を結んでいる。近隣市町村へも呼びかけを行っており、取扱量を増やしていく取り組みを行っていく。

